

# 真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.405 2025.12.28 発行：真下紀子事務所



「再稼働はありえない！」と真下道議

## 周辺自治体と道民の意見は聞き流し 鈴木知事が泊3号機再稼働に同意

### 共産党道議団 撤回求める

### 共産・民主「撤回・慎重審議求める」決議案

#### 知事独断で決定

鈴木直道知事は、泊原発3号機が新規規制基準に適合し、国がまとめた緊急時対応を原子力防災会議が了承し、地元4町村が同意し、「北電が再稼働後の電気料金引き下げの見込みを示した」などを理由に、11月28日「今定例会で最終的に判断する」考えを示しました。その後、12月10日の予算特別委員会で「再稼働に同意する」と自民会派の質問に答弁しました。

鈴木知事は立地4町村の意向を重く受け止める一方、道民理解が必要と発言していました。ところが「総合的判断」のために行った後志管内16市町村への意見照会を、いつの間にか「今定例会での最終的判断」の根拠としただけでなく、同意判断表明の直前まで意見内容を道議会に報告しませんでした。真下紀子議員は「泊原発近隣町村から寄せられた要望に応えず、公募した道民意見にも回答しない。道民理解を得るところか、意見は聞くだけで聞き流し」だと知事の姿勢を批判しました。

予算特別委員会で丸山はるみ議員は「道主催が主催した6圏域説明会の議事録が開示されたのは、知事が同意を表明した当日の午前1時」、泊村での記者会見も一方的に打ち切ったと追求。道民に周知されるどころか

検討の時間もないという民主主義否定の手法です。札幌市が行う論点整理について、報告を受けた知事は会議もしないで自分で決めたと答弁。

道民から付託された道議会の議論を軽視し、短期間に数の力で強引に進める知事に対し批判の声が上がリ、最終日は決議案をめぐる紛糾したため深夜議会となりました。

12日最終日、共産・民主が「再稼働同意の撤回と慎重審議を求める」一号決議案を共同提案。「審議時間の確保」を求める結志会提案の二号決議案に自民会派が質疑。共産党道議団はいずれにも道理があると両決議案に賛成しましたが賛成少数で否決されました。

#### 決議案の賛否

共産：両方賛成  
自公：両方反対  
民主：一号賛成  
          二号退席  
結志：一号退席  
          二号賛成  
維新：両方退席

### 議員招待「法抵触の恐れ」

北海道観光機構が主催する新年交礼会には飲み物や軽食が提供されますが、知事や国会議員、道議会議員は無料で招待となっています。同じ参加でも、一般の職員は会費3,000円を支払っていることが共産党道議団の調査でわかりました。政治資金規正法は企業や団体が政党や政治資金管理団体以外への政治活動に関する寄付を行うことを禁止しています。

北海道選挙管理委員会の大崎誠子委員長は、3日の真下紀子議員の一般質問に、飲食提供は政治家個人への寄付にあたる可能性を指摘。「場合によっては政治資金規正法の趣旨に触れる可能性はある」と見解を示しました。

観光機構は道と連携して、道税約16億円の負担金事業を行う団体です。政策決定権のある知事や議員に会費を求めずに飲食を提供することは見直すべきです。鈴木知事は来年の参加のあり方を検討すると答えました。政治とカネの問題に厳しい目が注がれる中、これまでの慣習にとらわれず、見直すべきは見直す必要があります。

北海道新聞（12/4）に記事が掲載されました。

# 「今こそ緊急銃獵だ」 自民議員ヤジに抗議、再発防止を

11月28日、鈴木知事は自民会派の一般質問で泊原発再稼働について自民議員に問われ、一旦「総合的に判断する」と答弁した後、総務部長に指摘されて「今定例会で最終的に判断する」と訂正をしました。

この答弁訂正に対して日本共産党の真下紀子道議は挙手し、「道政上の最重要判断を単なる字句の訂正で済ませる問題ではない。追加説明と謝罪を求める」と議事進行発言をしました。発言をめぐって議場内で議会運営委員会が約20分間協議をしました。

その最中、自民席から「今こそ緊急銃獵だ」と、著しく不適切な発言が本会議場に響きました。マスコミが録音で確認し、全国ニュースになりました。

12月2日、共産党道議団は「議場における不適切発言の実態解明と再発防止を求める緊急要請」を伊藤条一議長に提出、記者会見しました。

ヒグマが市街地に侵入した際に、人命を守るために銃を使用して捕獲する「緊急銃獵」という言葉を自身に向けられた真下議員は、「身の危険を感じる『ヤジ』は議員生活で初めて。道民の声を代表する議員に対して極めて危険な発言であり、警鐘をならしたい」と厳しく指摘。議会基本条例に反する不適切な発言をした議員自らの謝罪と、再発防止を求めました。



## 市民と連帯 危険な原発に依存しない 拙速な判断「ありえない」

10日の質問を前に市民が道庁前に集まり、反対の意思表示をしました。真下議員は泊原発再稼働に関する3日の一般質問、連合審査会質疑を報告しました。

11月20日・21日の連合審査会質疑で真下議員は、重大事故によってUPZ圏を超える被ばくリスクがあること、北電の電気料金値下げ幅を大きく見せるトリックがあることなどを明らかにしました。しかし、知事はこれらの議論を踏まえようとしませんでした。

後志16市町村の意見照会内容も、それに対する道の回答も明らかにしていませんでした。6圏域で行った説明会議事録は公開されず、住民説明会での不安の声や事故対策の見通しも示していません。道民の意向を把握したとは到底言えないと厳しく批判しました。

真下議員は3日の一般質問で、電気料金引き下げの根拠の不確かさを具体的にあげて見込み通りに下がらない根拠を示し、今定例会での同意表明はあり得ないと主張しました。北電が示した電気料金の算定には、数年後に購入しなければならないウラン燃料費用も、新荷上場と専用道の建設費は含まれていません。条件が変われば値下げ幅も変わります。でも家庭用11%、事業用6%の値下げが実現できるかのように道民に期待させています。



特別発言で真下議員は、「福島第一原発事故前に、日本共産党の吉井英勝衆議院議員が国会で電源喪失による炉心溶融がありうるとして対策を求めたのに、自民政権と東電が拒否した。そのための人災事故だということは明らかだ」とのべ、警告を聞かないことに警鐘を鳴らしました。

10日の予算特別委員会で知事は、8日に起きた巨大地震警戒中にもかかわらず、説明責任を果たさないまま再稼働同意を表明してしまいました。知事の原稿の読み間違いに始まった3号機再稼働問題。知事は原稿だけでなく、北海道の将来を読み間違い、禍根を残す判断をしてしまったといえます。

日本共産党道議団は、危険な原発を稼働させることはあり得ないと同意の撤回を求めました。

道議会 道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

